

ktk

第46期 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成29年11月10日（金曜日）
午前10時

場所 名古屋市中区丸の内二丁目4番2号
名古屋銀行協会 5階大ホール

目次

第46期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
■ 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件	
■ 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する役員賞与支給の件	
■ 第3号議案 監査等委員である取締役に対する役員賞与支給の件	
（添付書類）	
事業報告	7
連結計算書類	23
計算書類	26
監査報告書	29

ケイティケイ 株式会社

証券コード 3035

証券コード 3035
平成29年10月25日

株 主 各 位

名古屋市東区泉二丁目3番3号
ケイティケイ株式会社
代表取締役社長 土 岐 勝 司

第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年11月9日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年11月10日（金曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区丸の内二丁目4番2号
名古屋銀行協会 5階大ホール
3. 目的事項
報告事項
1. 第46期（平成28年8月21日から平成29年8月20日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第46期（平成28年8月21日から平成29年8月20日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する役員賞与支給の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役に対する役員賞与支給の件

以上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、下記①、②の書類につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
- ① 連結注記表
- ② 個別注記表
- ◎本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会または会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、計算書類および連結計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ktk.gr.jp/>) において、修正事項を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

平成29年11月10日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合



郵送による議決権行使

行使期限

平成29年11月9日（木曜日）午後5時45分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会からすべての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> あお やま ひで お 青 山 英 生 (昭和39年10月8日生)	昭和63年4月 株式会社東海銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成5年3月 株式会社青雲クラウン入社 平成16年9月 同社代表取締役社長（現任） 平成22年8月 当社社外取締役 平成24年8月 当社代表取締役副社長 平成24年11月 当社代表取締役社長 同 株式会社アイオーテクノ代表取締役社長 平成25年8月 S BMソリューション株式会社代表取締役 社長（現任） 平成27年6月 株式会社アイオーテクノ代表取締役会長 同 当社代表取締役会長（現任） 重要な兼職の状況 株式会社青雲クラウン代表取締役社長 S BMソリューション株式会社代表取締役社長	784,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <small>と き かつ し</small> 土 岐 勝 司 (昭和33年9月5日生)	昭和56年4月 コンピューターサービス株式会社入社 (現 S C S K 株式会社) 平成13年6月 同社取締役中部事業本部長 平成14年6月 同社常務取締役中部事業本部長 平成15年6月 同社専務執行役員産業システム事業本部長 平成17年10月 株式会社 C S K システムズ常務執行役員産業システム事業本部長 平成18年6月 丸善株式会社専務取締役 平成22年1月 株式会社明光商会代表取締役社長 平成27年5月 当社専務執行役員 平成27年6月 株式会社アイオーテクノ代表取締役社長 同 当社代表取締役社長 (現任)	4,000株
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <small>や ま ぶ き よ り お</small> 山 吹 依 生 (昭和38年11月19日生)	昭和61年4月 当社入社 平成10年1月 当社 E D P 室長 平成15年3月 当社商品管理部長 平成21年8月 当社執行役員商品管理部長 平成25年9月 当社執行役員調達本部長 平成28年8月 当社執行役員調達本部長兼生産本部長 平成28年11月 当社取締役調達本部長兼生産本部長 (現任)	53,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	<p>再任</p> <p>たけ い おさむ 武 井 修 (昭和34年7月8日生)</p>	<p>昭和58年4月 株式会社中央相互銀行入行 (現株式会社愛知銀行)</p> <p>平成元年3月 株式会社青雲クラウン入社</p> <p>平成18年6月 同社管理部長</p> <p>平成22年6月 同社常務執行役員</p> <p>平成24年8月 同社専務取締役(現任)</p> <p>平成24年11月 当社取締役(現任)</p> <p>平成29年7月 株式会社キタブツ中部代表取締役社長 (現任)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>株式会社青雲クラウン専務取締役</p> <p>株式会社キタブツ中部代表取締役社長</p>	5,900株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 略歴、地位、担当に記載の株式会社アイオーテクノは、平成28年8月21日付で吸収合併(簡易合併)し、当社がすべての権利義務を承継しております。
3. 重要な兼職の状況に記載の株式会社青雲クラウンおよびS B Mソリューション株式会社は、当社の完全子会社であり、株式会社キタブツ中部は当社の孫会社であります。

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する役員賞与支給の件

当期の業績等を総合的に勘案して、当期末時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)4名に対して、役員賞与総額7,012千円を支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査等委員会から役員賞与支給額は相当である旨の意見を得ております。

第3号議案 監査等委員である取締役に対する役員賞与支給の件

当期の業績等を総合的に勘案して、当期末時点の監査等委員である取締役3名に対して、役員賞与総額1,612千円を支給することといたしたいと存じます。

なお、各監査等委員である取締役に対する金額は、監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

以上

事業報告

(平成28年8月21日から
平成29年8月20日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の政策動向や中国を始めとするアジア新興国での景気の下振れリスク、英国のEU離脱交渉等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループは更なる売上と利益の拡大、企業価値の最大化を目指す「ktkアドバンスドプラン」を策定し、前連結会計年度と同様に最速実行をいたしました。この「ktkアドバンスドプラン」は、“高度”“進歩”を意味する「アドバンスド」の言葉通り、より高度な戦略となっており、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「売上拡大と新たな事業の確立」「総原価削減、生産性向上、製品品質改善」「企業価値と社員満足度の更なる向上」「更なる物流経費削減、調達コストダウン、効率化、調達発の売上貢献」をアクションプランに掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

また、平成28年8月21日付で、当社が販売するリサイクル商品に係る再生業務を担っております連結子会社の株式会社アイオーテクノを吸収合併いたしました。

これらの結果、当連結会計年度につきましては、「ktkアドバンスドプラン」の最速実行により、当社の本業であるサプライ事業においては売上が拡大に転じたものの、平成28年3月22日付で新設分割し、同日付で新設会社の株式の一部を譲渡したソリューション事業を連結の範囲から除外したことや、連結子会社の株式会社青雲クラウンにおいて、契約の予期せぬ終了等があったことにより、売上高は16,860百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

営業利益につきましては、全営業社員に最新型のタブレット型PCの貸与を行う等の「モバイルワーク制度」の導入に努め、業務効率化による経費削減を図ると共に、部品・緩衝材のリユース化や原材料費の見直しによる製造コストの削減、常備在庫品の見直しによる調達コストの削減など、様々な施策を強力に推進したことにより大幅に改善し、211百万円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、当社資産の賃貸による家賃収入により252百万円(前連結会計年度比17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計の影響により219百万円(前連結会計年度比125.9%増)となり、いずれも平成18年4月の上場来最高益となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において、駒ヶ根工場の倉庫建設に伴う土地の取得、駐車場の工事等により、総額116百万円の設備投資を実施しております。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成28年8月21日付で、当社の連結完全子会社である株式会社アイオーテクノを吸収合併（簡易合併）し、当社がすべての権利義務を承継しております。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成29年6月20日付で、当社の連結完全子会社である株式会社キタブツ中部の全株式を当社の連結完全子会社である株式会社青雲クラウンに譲渡しております。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、当社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品やOAサプライ商品、文具事務用品など、リピート性の高い商品を中心に扱っているため、お客様との信頼に基づく継続的な取引が収益基盤安定の鍵を握っていると認識しております。

しかしながらリーマンショック以降、わが国の企業に根付いた「節約・経費削減志向」は、景気が回復基調にあるにも関わらず、恒常的な発注の先延ばし現象をもたらし、負のスパイラルから脱却できない状況が続いております。単に前年と同じものを販売しているだけでは負のスパイラルから脱却できないため、継続的な取引をしていただいている多くのお客様に、当社グループ各社が取り扱う全ての商品・サービスを連携して提案し、総合的に販売する営業活動が重要であると考えております。特に顧客接点となる営業部門においては、継続的な人材育成の強化に取り組み、お客様目線に立った提案活動ができる営業体制を構築し、モバイルワークを徹底的に活用することで、営業量の拡大を図ってまいります。

また、間接部門におきましては、無駄や重複を排除し、効果・効率の高いスリムな管理体制を整備すると共に、個々の能力を最大限に引き上げることで更なる体質の強化を図ってまいります。

今後は、当社グループ各社の特長を活かしつつ、新たな事業計画「ktkアドバンスドプランVer.2」を確実に実行し、市場環境の変化に柔軟に対応できる企業体質へ自ら変革することを最大の課題と考え、並行して中長期的な観点から新たな事業の検討やリサイクル商品の開発にも経営資源を投入してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解を賜り、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第43期 (平成26年8月期)	第44期 (平成27年8月期)	第45期 (平成28年8月期)	第46期 (当連結会計年度) (平成29年8月期)
売上高 (千円)	18,105,881	17,521,280	17,185,733	16,860,547
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	23,694	△78,442	97,109	219,369
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (△) (円)	4.14	△13.70	16.97	38.33
総資産 (千円)	8,626,861	8,832,374	8,198,743	8,274,759
純資産 (千円)	2,557,739	2,549,016	2,590,118	2,834,888

- (注) 1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成27年11月11日開催の取締役会決議により、会社法第178条に基づき、平成27年11月13日付で自己株式(150,000株)を消却したことにより、発行済株式の総数が減少しております。

(10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
株式会社青雲クラウン	68,000	100.00	文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売
S BMソリューション株式会社	10,000	100.00	複合機の販売保守、ネットワークセキュリティ業務
株式会社キタブツ中部	40,000	間接所有 100.00	ロジスティック事業および倉庫業

- (注) 1. 当社の重要な連結対象会社は、上記の3社であります。
2. 当連結会計年度の業績につきましては、「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。
3. 前連結会計年度末において、連結完全子会社であった株式会社アイオーテクノは、平成28年8月21日付で吸収合併(簡易合併)し、当社がすべての権利義務を承継しております。
4. 株式会社キタブツ中部は、株式会社青雲クラウンを通じての間接所有となっております。

(11) 主要な事業内容 (平成29年8月20日現在)

当社グループは、当社および連結対象会社（株式会社青雲クラウン、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部）で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品（リパックトナー等）、OAサプライ商品（トナーカートリッジ等）、文具事務用品等のオフィス関連商品の生産、仕入、物流、販売を主な事業としております。

主要な取扱品目は次のとおりであります。

①当社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- | | |
|----------|--------------------------|
| ・リパックトナー | トナーカートリッジのリユースリサイクル |
| ・リパックリボン | インクリボンのリユースリサイクル |
| ・リパックジェル | ジェルジェットプリンター専用のリユースリサイクル |

上記商品については、お客様からお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- | | |
|--------------|---|
| ・トナーカートリッジ | レーザープリンター、マルチファンクションプリンターおよび普通紙FAX等印字用消耗品 |
| ・インクリボン | ドットプリンターおよびサーマルプリンター印字用消耗品 |
| ・インクカートリッジ | インクジェットプリンター印字用消耗品 |
| ・OA汎用紙 | OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙 |
| ・ビジネスフォーム | オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙 |
| ・コンピュータ用連続帳票 | 連続用紙（ストックフォーム） |
| ・ロールペーパー | FAX用感熱紙、計算機用ロール紙 |

(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社青雲クラウン

文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売ならびに「オフィス購買システム」の提案、販売を行っております。

③S BMソリューション株式会社

複合機の販売保守、ネットワークセキュリティに係る業務を行っております。

④株式会社キタブツ中部

ロジスティック事業および倉庫業を行っております。

(12) 主要な営業所および工場 (平成29年8月20日現在)

① 当社

本 社	名古屋市東区泉二丁目3番3号	
名古屋支店	名古屋市東区泉二丁目3番3号	
東京支店	東京都品川区東五反田一丁目20番7号	神野商事第2ビル5階
大阪支店	大阪府中央区南船場一丁目13番14号	西田ビル4階
営業所	札幌営業所 (札幌市中央区)	仙台営業所 (仙台市太白区)
	千葉営業所 (千葉市中央区)	埼玉営業所 (さいたま市南区)
	横浜営業所 (横浜市西区)	静岡営業所 (静岡市駿河区)
	浜松営業所 (浜松市中区)	松本営業所 (松本市白板)
	富山営業所 (射水市流通センター)	岡崎営業所 (岡崎市明大寺本町)
	岐阜営業所 (岐阜市江添)	三重営業所 (四日市市鶉の森)
	京都営業所 (京都市下京区)	広島営業所 (広島市西区)
	松山営業所 (松山市小栗)	福岡営業所 (福岡市博多区)
配 送 所	ロジスティックセンター (小牧市大字上末)	
工 場	春日井工場 (春日井市惣中町)	駒ヶ根工場 (駒ヶ根市下平)

② 連結対象会社

イ. 株式会社青雲クラウン

本社・名東本部 名古屋市名東区社台三丁目241番地

長野支店 長野市篠ノ井御幣川西側459番地6

営業所 岐阜営業所（羽島郡岐南町） 三重営業所（津市半田池町）

豊橋営業所（豊橋市多米西町）

ロ. S B Mソリューション株式会社

本社 名古屋市中川区八熊一丁目10番16号

ハ. 株式会社キタブツ中部

本社 小牧市大字上末2488番地9

(13) 従業員の状況（平成29年8月20日現在）

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減数
296名	15名減

(注) 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員2名および嘱託社員・派遣社員・パートタイマーの期中平均雇用人数135名は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
185名	45名増	38.4才	10.0年

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員1名および嘱託社員・派遣社員・パートタイマーの期中平均雇用人数64名は含んでおりません。

2. 従業員数増加の主な理由は、平成28年8月21日付で、当社の連結完全子会社である株式会社アイオーテクノを吸収合併（簡易合併）したことによるものであります。

(14) 主要な借入先（平成29年8月20日現在）

借入先	借入残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	365,049
株式会社中京銀行	254,991
株式会社名古屋銀行	196,673

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成29年8月20日現在）

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 12,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 5,725,000株（自己株式2,861株を含む） |
| (3) 株主数 | 1,265名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
加 藤 道 明	870,200	15.21
青 山 英 生	784,500	13.71
青 雲 堂 株 式 会 社	520,000	9.09
名古屋中小企業投資育成株式会社	400,000	6.99
川 島 和 之	229,000	4.00
青 山 知 広	170,000	2.97
青 山 深 雪	130,000	2.27
村 木 文 恵	108,000	1.89
青 山 正 幸	103,000	1.80
厚 東 和 寿	100,000	1.75

(注) 持株比率は自己株式（2,861株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成29年8月20日現在）

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	青山英生	株式会社青雲クラウン代表取締役社長 S B Mソリューション株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	土岐勝司	
取締役	山吹依生	調達本部長兼生産本部長
取締役	武井修	株式会社青雲クラウン専務取締役 株式会社キタブツ中部代表取締役社長
取締役（常勤監査等委員）	赤羽聡	
取締役（監査等委員）	脇之蘭修	
取締役（監査等委員）	鈴木智洋	後藤・鈴木法律事務所パートナー

- (注) 1. 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 重要な会議への出席、内部監査担当との綿密な連携を図ることにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるため、赤羽聡氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役のうち脇之蘭修および鈴木智洋の両氏は、社外取締役であります。
4. 取締役のうち脇之蘭修氏は、当社が株式を上場している東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 取締役山吹依生氏は、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。
6. 監査役木村裕史氏は、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役脇之蘭修および鈴木智洋の両氏との間で会社法第427条第1項および当社定款第29条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、240万円または法令が定める額のいずれか高い金額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	当事業年度の支給額	摘 要
取締役（監査等委員を除く）	5名	73,763千円	月額25,000千円以内
取締役（監査等委員）	3名 （うち社外2名）	9,772千円 （うち社外 3,968千円）	月額 3,500千円以内
監 査 役	3名 （うち社外2名）	1,774千円 （うち社外 748千円）	月額 3,000千円以内
計	11名	85,309千円	

- (注) 1. 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議に基づく監査等委員会設置会社への移行に伴い、当事業年度における取締役（監査等委員を除く）、取締役（監査等委員）、監査役をそれぞれ区別して記載しております。
2. 摘要欄には、以下の株主総会で承認を受けた報酬額を記載しております。
 取締役（監査等委員を除く） 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議
 取締役（監査等委員） 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議
 監査役 平成17年8月18日開催の第34期定時株主総会決議
3. 上記の支給額には、当事業年度に計上した以下の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
 取締役（監査等委員を除く）5名 9,000千円
 取締役（監査等委員） 3名 960千円（うち社外2名 360千円）
 監査役 3名 220千円（うち社外2名 88千円）
4. 上記取締役および監査役の支給額には、本総会において決議予定の以下の役員賞与が含まれております。
 取締役（監査等委員を除く）4名 7,012千円
 取締役（監査等委員） 3名 1,612千円（うち社外2名 908千円）
5. 上記支給額のほか、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して633千円支給しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

当社は、社外取締役（監査等委員）鈴木智洋氏がパートナーである後藤・鈴木法律事務所
の所長である後藤武夫氏と顧問弁護士契約を締結しております。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役 (監査等委員)	脇之蘭 修	当事業年度開催の取締役会19回中18回に出席し、また、監査役会3回および監査等委員会10回全てに出席し、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っております。また、取締役会および監査役会ならびに監査等委員会において必要な発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	鈴木智洋	当事業年度開催の取締役会19回中18回に出席し、また、監査役会3回および監査等委員会10回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っております。また、取締役会および監査役会ならびに監査等委員会において必要な発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

五十鈴監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18,700千円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,700千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区分できないことから、上記報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会の決議に基づき会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性等総合的に判断し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 代表取締役社長はじめ役員は、会社の運営において、法令、定款および社内規程の遵守（以下、「コンプライアンス」という）が、利益の確保に先だって必要不可欠であることを認識し、その旨を全社に周知徹底する。
 - ロ. 取締役会は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社および子会社（以下、「当社グループ」という）の全役員等が職務の執行に当たって指針とすべき「k t kグループ 社員行動規範」を制定し、その遵守、実践を徹底する。
 - ハ. 当社グループの全役員等が、コンプライアンス違反と思われる行為を発見した場合の報告体制として、通報者の権利保護に万全を期した内部通報制度を設置する。
 - ニ. 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - イ. 取締役会その他重要会議等の議事録および重要な稟議書、決裁書類には、議案に係る資料とともに取締役の意見をも極力詳細に記載し、当該情報の主管部門（管理本部総務人事課）が「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
 - ロ. 取締役および監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という）は必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 「リスク管理規程」を策定し、当社グループの事業を取り巻く各種リスクについて、各部門が個別に重要なリスク項目を抽出し、その項目ごとに予防策およびリスク発生時の対応策を定める。また、リスクの重要度に応じた「管理基準」を定め、リスク管理のモニタリング（監視活動）体制のあり方についても規定する。

- ロ. 抽出された重要なリスク項目は、法的規制その他経営環境やリスク要因の変化に応じて適宜見直しを行うとともに、その適切性、有効性については、内部監査の重点監査対象とする。
- ハ. 万一の重大リスク発生に速やかに対処できるよう、代表取締役社長を責任者とする「リスク発生対策本部」を設置するとともにメンバーを予め定め、非常事態に備える。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 毎期策定される当社グループの年度計画に基づき、それぞれの事業部門の業務執行を委嘱された取締役が、設定された目標達成のための活動を行う。
 - ロ. 月次の業績は、毎月開催される定例の取締役会での報告に加えて、取締役、執行役員ならびに代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員および関係会社の役員を構成員とする幹部会およびP D C A会議において、計画と実績の差異を詳細に検証し、職務執行の効率向上と情報の共有化を図る。
- ⑤ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 「コンプライアンス委員会」の構成員には子会社の役員も含まれる。また「k t kグループ 社員行動規範」および「リスク管理規程」は当社グループ全体に適用され実践される。
 - ロ. 親会社と子会社間の不適切な取引または会計処理を防止するため、循環取引、架空取引を親会社による内部監査、監査等委員の重点実施項目とし、また子会社の監査役との情報交換および協議を適宜行うことによって業務の適正を確保する。
 - ハ. 子会社の経営の重要な事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、各子会社は、業務執行状況・財務状況等について取締役会等を通じて定期的に当社に報告を行う。
 - ニ. 各子会社の対応窓口（経営企画部）を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議・情報交換等を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性、効率性の向上を図る。
- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在は、監査等委員会の職務を補佐する専任補助社員制度はないが、監査等委員会から要求があった場合には、速やかに当該制度を設置し、取締役からの独立性についても考慮する。

- ⑦ 当社および子会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 常勤監査等委員は、幹部会その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役（監査等委員を除く）または関係部門の責任者に説明を求めることができる。
 - ロ. 当社グループの全役職員等は、職務執行に関する重大な法令・定款違反や不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査等委員会の求める事項について報告および情報の提供を行わなければならない。
 - ハ. 内部通報制度は、当社の管理本部長、監査等委員会に直接通報でき、情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 代表取締役社長および経営幹部は、監査等委員会と定期的もしくは監査等委員会の求めに応じて随時に会合をもち、経営方針やグループ全体の経営課題、経営環境の変化等について意見の交換を行う。
 - ロ. 当社グループの全役職員等は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画を尊重し、監査が円滑に遂行されるよう監査環境の整備に協力する。
 - ハ. 監査等委員会は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担する。
- 二. 内部監査部門は、常に監査等委員会と緊密な連携をとり、監査等委員会の往査や会計監査人、弁護士等との情報交換の機会設定に協力するとともに、監査等委員会との情報の共有化に努め、グループ全体の業務の適正確保を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記内部統制システムの整備を行っており、「k t kグループ 社員行動規範」等の諸規程の制定および内部通報窓口、コンプライアンス窓口を設置し、業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、金融商品取引法における内部統制に対応するため、業務プロセスにおける適正性を確保した体制につきましても整備しております。

諸規程の遵守や業務プロセスの適正な実施については、内部監査部門が内部監査計画に基づき、監査等委員会および会計監査人と連携しながら実効性のある内部監査を実施し、代表取締役社長または取締役会に報告を行っております。

また、常勤監査等委員は、重要な会議に出席し、業務執行の状況やコンプライアンスについて監視できる体制を整備しております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社グループは、平成20年1月11日に制定した「k t kグループ 社員行動規範」において、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない」ことを定め、当社グループ全社員に社員教育を実施し周知徹底を図っております。

また、「k t kグループ 社員行動規範」において、有事の際は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会が招集され、組織的に対処する体制を構築しております。

さらに、平素から反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部総務人事課が外部専門機関と連携するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、当社グループ内の各事業所に情報を提供するなど社内体制の整備を行っております。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主や当社の取引先や従業員等当社の利害関係者においても重要な事項であるため、当社としましては基本方針の策定については検討を行っており、今後も検討を継続してまいり所存です。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、①株主に対する利益還元、②経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の確保、③当社従業員に対する還元の3つを基本方針としております。このような方針に基づき、配当につきましては、内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得、活用についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金（年間配当）につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

~~~~~  
(注) 事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年8月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)         |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,440,276</b> | <b>流動負債</b>    | <b>4,774,465</b> |
| 現金及び預金          | 2,400,751        | 支払手形及び買掛金      | 3,009,031        |
| 受取手形及び売掛金       | 2,430,617        | 短期借入金          | 1,233,268        |
| 商品及び製品          | 430,347          | リース債務          | 6,308            |
| 仕掛品             | 541              | 未払法人税等         | 43,329           |
| 原材料及び貯蔵品        | 48,848           | 繰延税金負債         | 4                |
| 繰延税金資産          | 59,013           | 賞与引当金          | 85,613           |
| その他             | 71,191           | 役員賞与引当金        | 17,424           |
| 貸倒引当金           | △1,036           | その他            | 379,486          |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,834,483</b> | <b>固定負債</b>    | <b>665,405</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,577,143</b> | 長期借入金          | 223,805          |
| 建物及び構築物         | 289,003          | リース債務          | 7,952            |
| 機械装置及び運搬具       | 71,874           | 繰延税金負債         | 88,104           |
| 土地              | 1,116,221        | 役員退職慰労引当金      | 97,048           |
| 建設仮勘定           | 48,960           | 退職給付に係る負債      | 116,168          |
| その他             | 51,084           | 資産除去債務         | 1,709            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>139,645</b>   | その他            | 130,617          |
| のれん             | 85,444           | <b>負債合計</b>    | <b>5,439,870</b> |
| ソフトウェア          | 47,861           | (純資産の部)        |                  |
| その他             | 6,340            | <b>株主資本</b>    | <b>2,699,192</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,117,693</b> | 資本金            | 294,675          |
| 投資有価証券          | 507,181          | 資本剰余金          | 663,325          |
| 退職給付に係る資産       | 184,208          | 利益剰余金          | 1,742,473        |
| 繰延税金資産          | 268              | 自己株式           | △1,281           |
| 保険積立金           | 120,925          | その他の包括利益累計額    | 135,696          |
| その他             | 321,402          | その他有価証券評価差額金   | 135,696          |
| 貸倒引当金           | △16,293          | <b>純資産合計</b>   | <b>2,834,888</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,274,759</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>8,274,759</b> |



# 連結損益計算書

(平成28年8月21日から  
平成29年8月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 金 額        |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 16,860,547 |
| 売上原価            |         | 13,464,751 |
| 売上総利益           |         | 3,395,795  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,184,467  |
| 営業利益            |         | 211,328    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 10,646  |            |
| 仕入割引            | 49,561  |            |
| 受取家賃            | 59,875  |            |
| その他の            | 9,412   | 129,497    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 12,161  |            |
| 売上割引            | 54,709  |            |
| 不動産管理費          | 14,710  |            |
| その他の            | 6,875   | 88,456     |
| 経常利益            |         | 252,368    |
| 特別利益            |         |            |
| 保険解約益           | 3,863   |            |
| 投資有価証券売却益       | 3,189   | 7,052      |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 259,421    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 54,970  |            |
| 法人税等調整額         | △14,918 | 40,051     |
| 当期純利益           |         | 219,369    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 219,369    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年8月21日から  
平成29年8月20日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |         |           |        |           | その他の<br>包括利益<br>累計額  | 純資産合計     |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|----------------------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |           |
| 当 期 首 残 高                   | 294,675 | 663,325 | 1,551,714 | △1,281 | 2,508,433 | 81,685               | 2,590,118 |
| 当 期 変 動 額                   |         |         |           |        |           |                      |           |
| 剰余金の配当                      |         |         | △28,610   |        | △28,610   |                      | △28,610   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益         |         |         | 219,369   |        | 219,369   |                      | 219,369   |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) |         |         |           |        |           | 54,011               | 54,011    |
| 当期変動額合計                     | —       | —       | 190,758   | —      | 190,758   | 54,011               | 244,769   |
| 当 期 末 残 高                   | 294,675 | 663,325 | 1,742,473 | △1,281 | 2,699,192 | 135,696              | 2,834,888 |

# 貸借対照表

(平成29年8月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)         |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,497,332</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,968,451</b> |
| 現金及び預金          | 1,099,838        | 支払手形           | 211,463          |
| 受取手形            | 118,707          | 買掛金            | 675,159          |
| 売掛金             | 1,071,372        | 短期借入金          | 719,996          |
| 商品及び製品          | 96,696           | リース負債          | 6,308            |
| 仕掛品             | 541              | 未払金            | 109,751          |
| 原材料及び貯蔵品        | 47,908           | 未払費用           | 114,829          |
| 前払費用            | 8,725            | 未払法人税等         | 24,747           |
| 繰延税金資産          | 48,630           | 預り金            | 6,482            |
| その他の当座貸倒引当金     | 5,747            | 賞与引当金          | 79,582           |
|                 | △836             | 役員賞与引当金        | 8,624            |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,055,767</b> | その他の負債         | 11,506           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,035,431</b> | <b>固定負債</b>    | <b>199,322</b>   |
| 建物              | 187,781          | 長期借入金          | 71,679           |
| 構築物             | 18,666           | リース負債          | 7,952            |
| 機械及び装置          | 15,405           | 繰延税金負債         | 52,502           |
| 車両運搬具           | 0                | 長期未払金          | 67               |
| 工具、器具及び備品       | 16,198           | 役員退職慰労引当金      | 37,531           |
| 土地              | 748,419          | 資産除去債務         | 1,709            |
| 建設仮勘定           | 48,960           | 長期預り保証金        | 27,880           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>20,174</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>2,167,773</b> |
| ソフトウェア          | 13,972           | (純資産の部)        |                  |
| その他の当座貸倒引当金     | 6,202            | <b>株主資本</b>    | <b>2,347,684</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,000,161</b> | 資本金            | 294,675          |
| 投資有価証券          | 122,777          | 資本剰余金          | 663,325          |
| 関係会社株           | 553,800          | 資本準備金          | 663,325          |
| 出資              | 40               | <b>利益剰余金</b>   | <b>1,390,563</b> |
| 破産更生債権等         | 6,454            | 利益準備金          | 40,543           |
| 長期前払費用          | 19,813           | その他利益剰余金       | 1,350,019        |
| 保険積立金           | 92,354           | 別途積立金          | 1,000,000        |
| 差入保証金           | 27,201           | 繰越利益剰余金        | 350,019          |
| 前払年金費用          | 184,208          | <b>自己株式</b>    | <b>△878</b>      |
| 貸倒引当金           | △6,489           | 評価・換算差額等       | 37,642           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | 37,642           |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,553,100</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>2,385,327</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>4,553,100</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成28年 8 月21日から  
平成29年 8 月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金       | 額              |
|------------------------|---------|----------------|
| 売 上 高                  |         | 7,728,608      |
| 売 上 原 価                |         | 5,941,506      |
| 売 上 総 利 益              |         | 1,787,102      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |         | 1,671,782      |
| 営 業 利 益                |         | 115,319        |
| 営 業 外 収 益              |         |                |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金      | 9,342   |                |
| 受 取 家 賃                | 42,701  |                |
| そ の 他                  | 9,588   | 61,632         |
| 営 業 外 費 用              |         |                |
| 支 払 利 息                | 4,046   |                |
| 不 動 産 管 理 費            | 9,400   |                |
| リ ー ス 解 約 損            | 2,706   |                |
| そ の 他                  | 1,849   | 18,002         |
| 経 常 利 益                |         | <b>158,949</b> |
| 特 別 利 益                |         |                |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益      | 120,751 |                |
| 保 険 解 約 益              | 3,863   | 124,614        |
| 特 別 損 失                |         |                |
| 関 係 会 社 支 援 損          | 64,600  | 64,600         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益        |         | <b>218,964</b> |
| 法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 27,615  |                |
| 法 人 税 等 調 整 額          | △16,123 | 11,491         |
| 当 期 純 利 益              |         | <b>207,472</b> |

## 株主資本等変動計算書

(平成28年8月21日から  
平成29年8月20日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |           |           |             |           |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     |                 | 利益<br>準備金 | 利益剰余金     |             |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |         | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 |           | その他利益剰余金  |             |           |             |
|                         |         |           |                 |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | 計         |             |
| 当 期 首 残 高               | 294,675 | 663,325   | 663,325         | 40,543    | 1,000,000 | 171,158     | 1,171,158 | 1,211,702   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                 |           |           |             |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                 |           |           | △28,610     | △28,610   | △28,610     |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                 |           |           | 207,472     | 207,472   | 207,472     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                 |           |           |             |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —               | —         | —         | 178,861     | 178,861   | 178,861     |
| 当 期 末 残 高               | 294,675 | 663,325   | 663,325         | 40,543    | 1,000,000 | 350,019     | 1,350,019 | 1,390,563   |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △878    | 2,168,823 | 19,610           | 19,610         | 2,188,433 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                  |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △28,610   |                  |                | △28,610   |
| 当 期 純 利 益               |         | 207,472   |                  |                | 207,472   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           | 18,032           | 18,032         | 18,032    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | 178,861   | 18,032           | 18,032         | 196,893   |
| 当 期 末 残 高               | △878    | 2,347,684 | 37,642           | 37,642         | 2,385,327 |

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 太田 豊 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田 哲也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ケイティケイ株式会社の平成28年8月21日から平成29年8月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 太田 豊 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田 哲也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ケイティケイ株式会社の平成28年8月21日から平成29年8月20日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査等委員会は、平成28年8月21日から平成29年8月20日までの第46期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年9月29日

ケイティケイ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 赤羽 聡 ㊟

監査等委員 脇之 蘭 修 ㊟

監査等委員 鈴木 智 洋 ㊟

- (注) 1. 監査等委員脇之蘭修及び鈴木智洋は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。  
2. 当社は、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。平成28年8月21日から平成28年11月10日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以上







## 株主総会会場のご案内

**場所** 名古屋市中区丸の内二丁目4番2号 **名古屋銀行協会 5階大ホール**  
 【TEL】 052-231-7851 (代表)



※会場の駐車場は限りがございますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

### 交通



桜通線 「丸の内駅」 ④番出口より徒歩6分  
 鶴舞線 「丸の内駅」 ①番出口より徒歩6分  
 名城線 「市役所駅」 ④番出口より徒歩8分



名古屋駅 (8番のりば) より  
 「外堀通」下車すぐ